

報告事項キ

2009 携帯電話アンケートの結果について

2009 携帯電話アンケートの結果について、別紙のとおり報告します。

平成21年12月18日

鳥取県教育委員会教育長 中 永 廣 樹

2009携帯電話アンケートの結果について

家庭・地域教育課

1 ねらい

子どもたちとケータイ・インターネットとの関わりについては様々な問題点が指摘されている中で、県教育委員会では、平成17年度より教育啓発活動を展開しているところである。

この度、これまでの取組を検証するとともに、現在の子どもたちとケータイ・インターネットの関わり方について実態を把握するために全県規模でのアンケートを行った。

2 実施方法と回答方法

時期：平成21年9月1日から28日

対象：小学6年生、中学2年生、高校2年生及び保護者

方法：各校1クラスを抽出し、児童・生徒及びその保護者に用紙配布によるアンケート実施

校種	学校数(校)	回収数(/ 学年児童・生徒数)
小学校	141	3,237人(/ 5,439人)
中学校	63	1,785人(/ 5,360人)
高等学校	31	925人(/ 4,425人)
特別支援学校	8	69人(/ 148人)
児童・生徒小計		6,016人(/ 15,372人)
保護者計		5,336人(/ 15,372人)

3 結果

(1) 考察

- ・児童生徒は、携帯電話やインターネットを利用しているが、その際のルールやマナーについて認識が不十分で、トラブルとなっていることもある。ネットへ接続する上で必要な知識や態度について、学校で指導していくことが必要である。
- ・保護者においては、子どもたちの利用の実態を知らないことが多く、まず実態を知らせるとともに、フィルタリングや家庭でのルールづくりなど、保護者としての関わり方について、引きつづき教育啓発していくことも必要である。

(2) 主な結果

携帯電話の所持率

小6では10.5%(24.7%)、中2では17.7%(45.9%)、高2では95.1%(95.9%)が携帯電話を所持している。小中学生の携帯電話の所持率は全国に比べてかなり低く、これまでの草の根的な教育啓発等の取り組みもその要因の一つと考えられる。

()内は、平成21年5月に発表された文部科学省の全国調査の結果である。



